

平成17年（2005年）山口県産業連関表の概要

平成22年2月

山口県総合政策部統計分析課

利用にあたって

1 平成17年表は100万円単位で作成しています。本文中等で100万円超の単位で表示している場合においては、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計は必ずしも合計と一致しません。

2 平成17年表は、前回平成12年表とは部門の概念・定義の異なる部分があります。時系列比較においては可能な範囲で平成12年表を平成17年の部門分類に組み替えています。資料等の制約から完全には合致していない場合があります。

3 概要版中「全国」と表記している内容は、平成21年3月に総務省から発行された「平成17年（2005年）産業関連表」に記載されている統計数値等を指します。

4 概要版の内容を含めた平成17年山口県産業関連表の統計データは、山口県のホームページ上で公開します。掲載内容は、報告書並びに13部門、34部門及び108部門の各種統計表となっており、これらは、前者においてはPDF形式で、後者についてはExcel形式で、それぞれダウンロードが可能となっています。

URL <http://www.pref.yamaguchi.lg.jp/gyosei/tokei-b/toukei/iotable.htm>

5 統計表中の記号等の用法は、次のとおりです。

「0, 0.0」……………0または、単位に満たないもの

「-」……………マイナスのもの

6 この概要版についてのお問い合わせは、下記あてにお願いします。

〒753-8501 山口市滝町1-1

山口県総合政策部統計分析課調査分析班

TEL (083)933-2663

FAX (083)933-2669

E-mail a12500@pref.yamaguchi.lg.jp

目 次

1	産業連関表	
(1)	産業連関表とは	1
(2)	産業連関表の利用方法	3
2	平成17年山口県産業連関表からみた山口県経済の構造	
(1)	山口県経済の規模と循環	4
(2)	県内生産額	5
(3)	県内生産額の産業別構成	6
(4)	特化係数	7
(5)	中間投入	8
(6)	粗付加価値	9
(7)	総需要の構成	10
(8)	中間需要と中間投入	11
(9)	最終需要の構成	13
(10)	県際間取引	14
(11)	生産波及の大きさ	16
(12)	最終需要と生産誘発	17
3	平成17年山口県産業連関表（13部門表）	
(1)	取引基本表	18
(2)	投入係数表	19
(3)	逆行列係数表	19

1 産業連関表

(1) 産業連関表とは

産業連関表は、地域内において一定期間（1年間）に行われた財貨、サービスの取引を一覧表にまとめたもので、地域経済の構造、流通過程の実態を読み取ることができる。

産業連関表は通常、取引基本表、投入係数表、逆行列係数表等からなっており、代表的な各表の内容は次のとおりである。

① 取引基本表

取引基本表（狭義的にはこれを単に産業連関表と呼ぶ場合もある。）は、各産業間で取引された財・サービスを金額で表示したものである。

取引基本表を平成17年山口県産業連関表13部門表についてみると、例えば、表をタテ（列）方向にみていくと、列03の製造業は、6兆0547億円を生産するために、行01の農林水産業から695億円、行02の鉱業から7134億円、行03の製造業から2兆3972億円など計4兆2036億円の原材料等（中間投入）を必要としたこと、また、雇用者所得として6379億円が支払われたことがわかる。

一方、ヨコ（行）方向にみると、行03の製造業が生産した生産物は各産業の原材料等（中間需要）として、列01の農林水産業に217億円、列02の鉱業に18億円、列03の製造業に2兆3972億円など計3兆0791億円が販売されており、さらに、消費や投資といった最終需要部門に対して5兆7386億円（最終需要計）が販売されていることを表している。

この結果、製造業の需要合計8兆8177億円（中間需要に最終需要を加えたもの）は、県内生産額6兆0547億円と県外からの移輸入2兆7630億円で賄われていることがわかる。

② 投入係数表

投入係数とは、各産業の生産物1単位に対する原材料等の割合を示すものであり、取引基本表のタテ（列）方向の数値をその列の県内生産額で除したものである。この投入係数を産業別に計算して一覧表にしたものが投入係数表である。

投入係数表を13部門表についてみると、例えば、列03の製造業は、1単位の生産を行うために、行01の農林水産業から0.0115、行02の鉱業から0.1178、行03の製造業から0.3959の割合で原材料等を必要としたこと、また、雇用者所得に対し0.1054の割合で費用を要したことがわかる。

また、最終需要と生産額の関係は、この投入係数を用いた方程式で表すことができ、産業連関表の他の諸係数もこの投入係数から算出することとなる。

平成17年山口県産業連関表（取引基本表 13部門表）

（単位：億円）

		中間需要					最終需要計	(控除) 移輸入	県内生産額
		01農林 水産業	02鉱業	03製造業	…	内生部門計			
中間 投入	01農林水産業	127	0	695	…	956	890	-646	1,200
	02鉱業	0	1	7,134	…	7,959	104	-7,789	274
	03製造業	217	18	23,972	…	30,791	57,386	-27,630	60,547
	04建設	4	1	196	…	771	6,329	0	7,100
	∴	∴	∴	∴	∴	∴	∴	∴	∴
	内生部門計	509	143	42,036	…	65,474	108,581	-48,661	125,393
粗 付 加 価 値	家計外消費支出	8	19	804	…	1,954			
	雇用者所得	145	58	6,379	…	27,443			
	∴	∴	∴	∴	∴	∴			
	粗付加価値部門計	691	131	18,510	…	59,920			
県内生産額		1,200	274	60,547	…	125,393			

投入係数表 13部門表

	01農林水産業	02鉱業	03製造業	…	内生部門計
01農林水産業	0.1059	0.0001	0.0115	…	0.0076
02鉱業	0.0001	0.0050	0.1178	…	0.0635
03製造業	0.1811	0.0644	0.3959	…	0.2456
04建設	0.0029	0.0035	0.0032	…	0.0062
∴	∴	∴	∴	∴	∴
内生部門計	0.4241	0.5229	0.6943	…	0.5221
家計外消費支出	0.0068	0.0676	0.0133	…	0.0156
雇用者所得	0.1206	0.2114	0.1054	…	0.2189
∴	∴	∴	∴	∴	∴
粗付加価値部門計	0.5759	0.4771	0.3057	…	0.4779
県内生産額	1.0000	1.0000	1.0000	…	1.0000

③ 逆行列係数表

逆行列係数とは、ある産業に対して1単位の最終需要があった場合、各産業に対する直接、間接の究極的な生産波及の大きさを示す係数であり、投入係数から導かれる。これを一覧表にしたものが逆行列係数表である。

逆行列係数表を13部門表についてみると、例えば、列03の製造業に最終需要増が1単位生じた場合、行01の農林水産業はこの最終需要増加分の0.0080倍の生産が誘発される。同様に、行02の鉱業は0.0019倍、行03の製造業は1.1554倍の生産が誘発され、産業全体としては、この逆行列係数表の列03製造業の列和（列の逆行列係数の合計）1.3603倍が生産波及の大きさとなる。

逆行列係数表 13部門表

	01農林水産業	02鉱業	03製造業	…	13分類不明
01農林水産業	1.0626	0.0006	0.0080	…	0.0007
02鉱業	0.0001	1.0002	0.0019	…	0.0001
03製造業	0.0768	0.0411	1.1554	…	0.0507
04建設	0.0043	0.0068	0.0057	…	0.0059
⋮	⋮	⋮	⋮		⋮
列和	1.2871	1.4764	1.3603	…	1.8373

(2) 産業連関表の利用方法

① 構造分析

産業連関表はそれ自体が、地域経済の全体的な規模や構造を反映するマクロ経済の統計データとなっており、表から産業構造、投入構造、需要構造などの県経済の構造を読み取ることができる。また、産業連関表を時系列でみることで、これまでの経済構造の変化や将来の経済構造の予測に利用することができる。

② 波及効果分析

産業連関表の諸係数を用いることで、経済モデルとしていくつかの仮定や前提条件はあるものの、需要増に対する生産波及効果を数量的に分析、予測できる。このことから、公共事業、各種イベントなどのプロジェクトや企業立地の影響分析など様々な事例に応用できる。

(参考)「平成12年山口県産業連関表」利用による分析事例

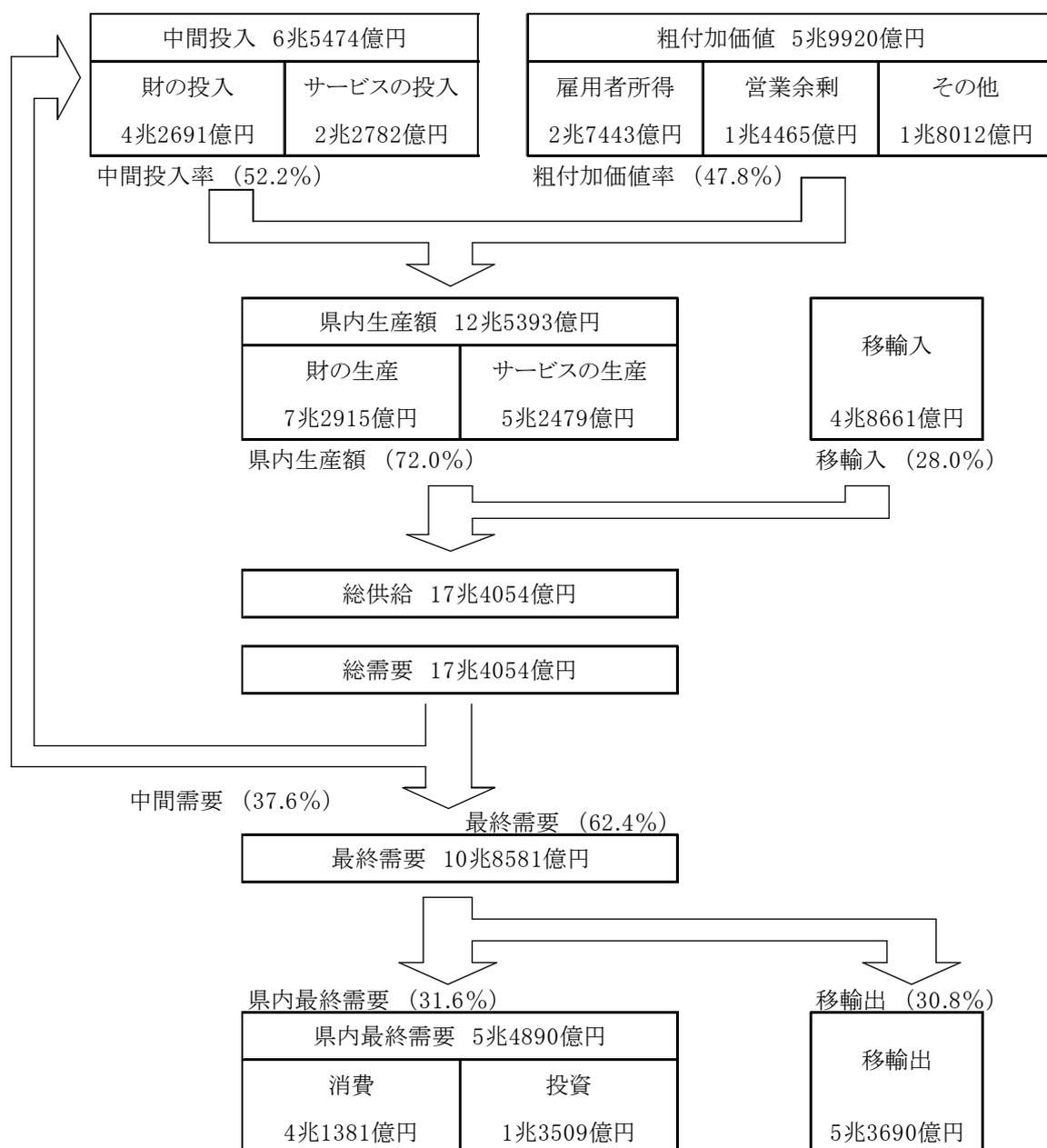
- 「国民文化祭やまぐち2006の経済効果」(平成18年12月(財)山口経済研究所)
- 「団塊世代層のUターンによる経済効果」(平成19年8月 日本銀行下関支店)
- 「おいでませ山口DC実施効果測定調査」(平成21年3月(財)山口経済研究所)

2 平成17年山口県産業連関表からみた山口県経済の構造

(1) 山口県経済の規模と循環

平成17年の本県の財・サービスの総供給は、17兆4054億円である。うち、県内生産額は総供給の72.0%で12兆5393億円、移輸入は28.0%で4兆8661億円である。

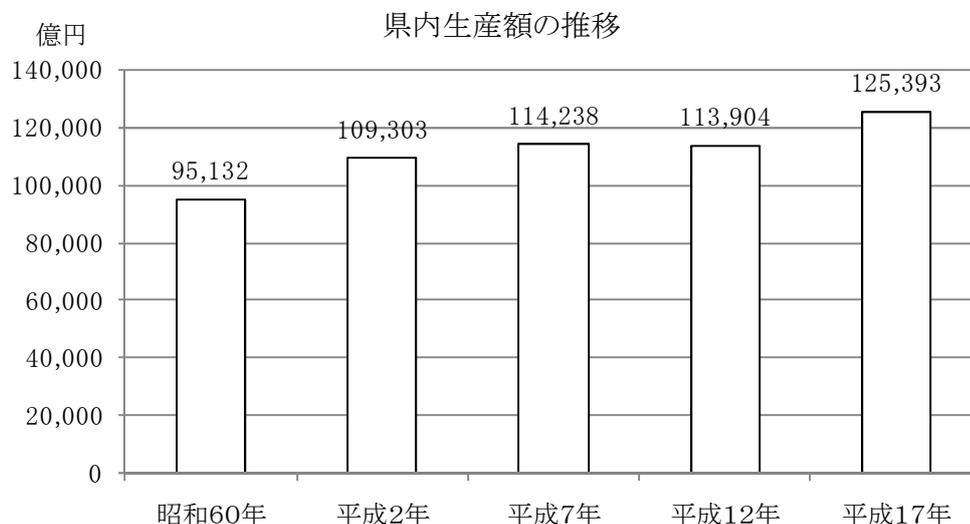
一方、総需要は、17兆4054億円である。うち、中間需要は総需要の37.6%、6兆5474億円で、最終需要は62.4%、10兆8581億円である。



(注)「財」は34部門コード01から20及び33、「サービス」はそれ以外、また、「消費」は、家計外消費支出、民間消費支出及び一般政府消費支出をいい、「投資」とは県内総資本固定形成及び在庫純増をいう。

(2) 県内生産額

平成17年の財・サービスの県内生産額は12兆5393億円で、平成12年の11兆3904億円に比べて10.1%の増となっている。



県内生産額の伸び

(単位：百万円、%、%P)

	県内生産額		伸び率	寄与度
	平成12年	平成17年		
01 農林水産業	143,333	119,974	-16.3	-0.21
02 鉱業	40,541	27,437	-32.3	-0.12
03 飲食料品	344,102	278,157	-19.2	-0.58
04 繊維製品	50,581	23,965	-52.6	-0.23
05 パルプ・紙・木製品	228,962	202,235	-11.7	-0.23
06 化学製品	1,420,388	1,602,430	12.8	1.60
07 石油・石炭製品	705,513	1,071,918	51.9	3.22
08 窯業・土石製品	201,612	181,645	-9.9	-0.18
09 鉄鋼	381,800	616,649	61.5	2.06
10 非鉄金属	86,116	114,091	32.5	0.25
11 金属製品	145,953	156,836	7.5	0.10
12 一般機械	231,358	243,565	5.3	0.11
13 電気機械	57,593	47,795	-17.0	-0.09
14 情報・通信機器	3,503	7,388	110.9	0.03
15 電子部品	164,456	182,505	11.0	0.16
16 輸送機械	486,876	1,028,374	111.2	4.75
17 精密機械	15,230	21,100	38.5	0.05
18 その他の製造工業製品	245,669	259,059	5.5	0.12
19 建設	865,084	709,987	-17.9	-1.36
20 電力・ガス・熱供給	401,609	379,374	-5.5	-0.20
21 水道・廃棄物処理	92,723	95,251	2.7	0.02
22 商業	777,150	744,106	-4.3	-0.29
23 金融・保険	330,159	330,280	0.0	0.00
24 不動産	597,970	565,557	-5.4	-0.28
25 運輸	572,317	652,189	14.0	0.70
26 情報通信	204,301	236,025	15.5	0.28
27 公務	487,760	459,488	-5.8	-0.25
28 教育・研究	380,675	388,359	2.0	0.07
29 医療・保健・社会保障・介護	649,916	730,846	12.5	0.71
30 その他の公共サービス	69,864	82,539	18.1	0.11
31 対事業所サービス	418,822	474,563	13.3	0.49
32 対個人サービス	519,322	467,325	-10.0	-0.46
33 事務用品	21,033	16,971	-19.3	-0.04
34 分類不明	48,094	21,354	-55.6	-0.23
産業計	11,390,385	12,539,337	10.1	10.09

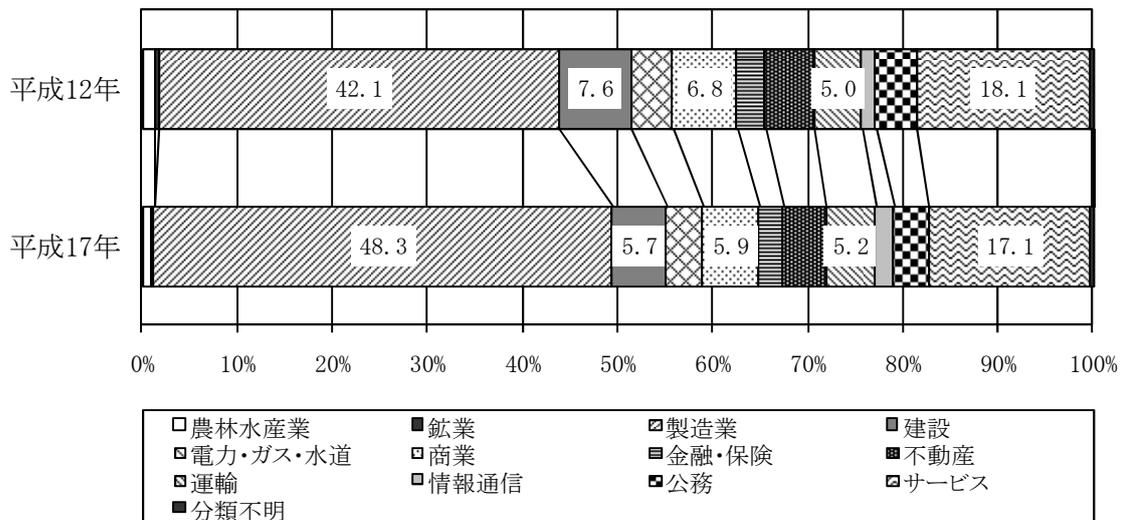
(注) 寄与度とは、全体の変化に対し、内訳部分の変化がどの程度貢献(寄与)したかを示す指標

(3) 県内生産額の産業別構成

平成17年の県内生産額の産業別構成を13部門で見ると、最も割合の高い製造業が48.3%を占め、次いでサービスが17.1%、商業が5.9%、建設が5.7%の順になっている。

これを全国の構成比と比較すると、製造業は48.3%で全国の31.6%を16.7ポイント上回る高い割合を示しているが、商業は5.9%で全国の10.9%を5.0ポイント下回り、サービスは17.1%で全国の21.3%を4.2ポイント下回る割合となっている。本県の生産構造は、全国と比べ、製造業の割合が高く、商業、サービスの割合が低くなっている。

県内生産額の産業別構成比



		県内生産額		構成比		平成17年 全国構成比
		平成12年	平成17年	平成12年	平成17年	
01	農林水産業	143,333	119,974	1.3	1.0	1.4
02	鉱業	40,541	27,437	0.4	0.2	0.1
03	製造業	4,794,939	6,054,683	42.1	48.3	31.6
04	建設	865,084	709,987	7.6	5.7	6.5
05	電力・ガス・水道	494,332	474,625	4.3	3.8	2.8
06	商業	777,150	744,106	6.8	5.9	10.9
07	金融・保険	330,159	330,280	2.9	2.6	4.3
08	不動産	597,970	565,557	5.2	4.5	6.8
09	運輸	572,317	652,189	5.0	5.2	5.2
10	情報通信	176,502	236,025	1.5	1.9	4.7
11	公務	487,760	459,488	4.3	3.7	4.0
12	サービス	2,062,204	2,143,632	18.1	17.1	21.3
13	分類不明	48,094	21,354	0.4	0.2	0.4
産業計		11,390,385	12,539,337	100.0	100.0	100.0
再掲	第1次産業	143,333	119,974	1.3	1.0	1.4
	第2次産業	6,102,173	7,171,481	53.6	57.2	40.1
	第3次産業	5,144,879	5,247,882	45.2	41.9	58.5

(注) 1 四捨五入の関係で内訳の計は必ずしも合計と一致しない。

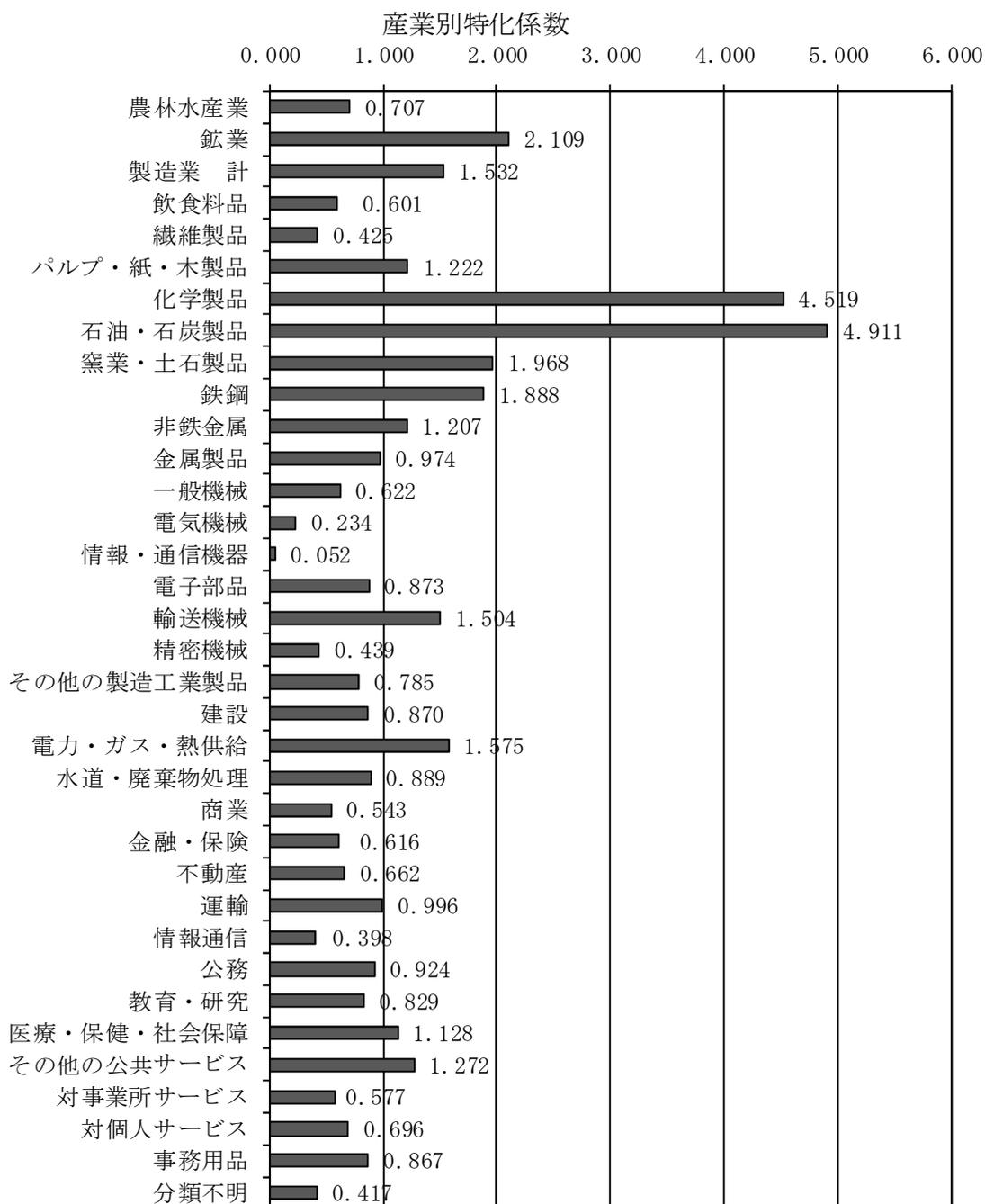
2 「電力・ガス・水道」については、34部門分類の「電力・ガス・熱供給」は第2次産業に、「水道、廃棄物処理」は第3次産業に含まれる。また、分類不明は第3次産業に含む。

(4) 特化係数

34部門の産業別特化係数をみると、石油・石炭製品が4.911で最も高く、次いで化学製品が4.519、鉱業が2.109、窯業・土石製品が1.968、鉄鋼が1.888の順になっている。一方、情報・通信機器(0.052)、電気機械(0.234)、繊維製品(0.425)などは全国水準を大きく下回っており、製造業の中でもばらつきがみられる。

また、第3次産業では全国水準を上回っている産業が2部門と総じて低くなっている。

このことから、本県の生産構造は製造業の中でも石油・石炭製品、化学製品など重化学工業分野の産業に特化している。



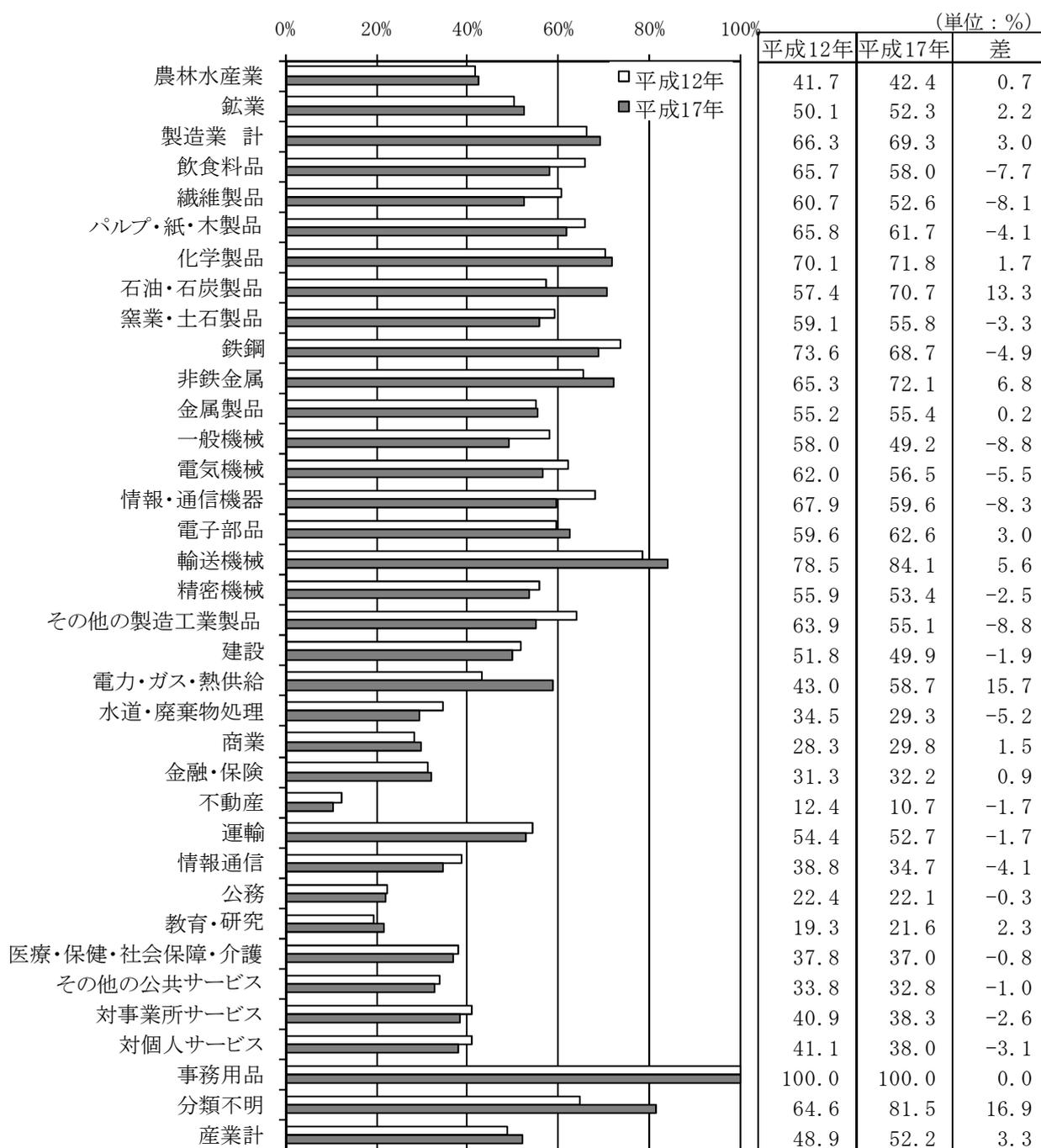
(注) 「製造業 計」は「飲食料品」から「その他の製造工業品」までの合計

(5) 中間投入

県内生産額のうち、生産のために必要となった原材料等の中間投入率は、平成12年の48.9%から52.2%に3.3ポイント増加している。

これは、中間投入率の高い製造業の生産額が増加し、中間投入率の低いサービス部門の生産額が減少していることによる。

産業別中間投入率

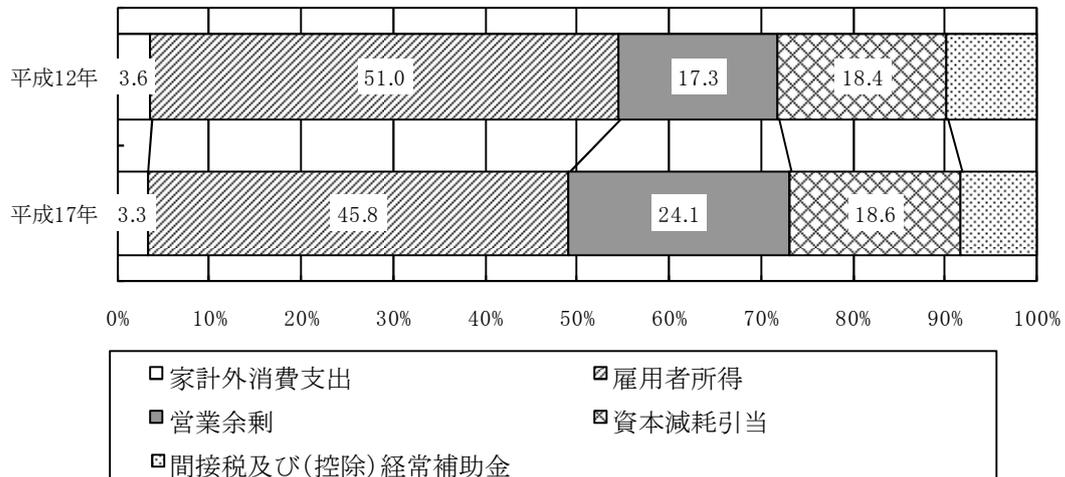


(注)「製造業 計」は、「飲食料品」から「その他の工業製品」までの合計である。
「事務用品」は、仮説部門であり、中間投入だけで構成される。

(6) 粗付加価値

本県でウエイトの高い輸送機械(15.9%)や化学製品(28.2%)などの粗付加価値率が低いことから、産業全体の粗付加価値率は47.8%となり、全国の52.0%と比べて4.2ポイント低くなっている。

粗付加価値の構成



	金額		粗付加価値率		粗付加価値構成比	
	平成12年	平成17年	平成12年	平成17年	平成12年	平成17年
粗付加価値計	5,817,285	5,991,955	51.1	47.8	100.0	100.0
家計外消費支出	207,888	195,388	1.8	1.6	3.6	3.3
雇用者所得	2,967,020	2,744,255	26.0	21.9	51.0	45.8
営業余剰	1,005,416	1,446,505	8.8	11.5	17.3	24.1
資本減耗引当	1,071,277	1,114,248	9.4	8.9	18.4	18.6
間接税	612,921	534,344	5.4	4.3	10.5	8.9
(控除)経常補助金	-47,237	-42,785	-0.4	-0.3	-0.8	-0.7
県内生産額	11,390,385	12,539,337	100.0	100.0	-	-

産業別粗付加価値率順位

順位	山口県			全国		
	部門名	粗付加価値	粗付加価値率	部門名	粗付加価値	粗付加価値率
1	不動産	505,033	89.3	不動産	56,568,649	85.4
2	教育・研究	304,287	78.4	教育・研究	27,125,155	74.7
3	公務	357,901	77.9	公務	28,389,000	73.7
4	水道・廃棄物処理	67,299	70.7	商業	72,811,490	68.5
5	商業	522,512	70.2	その他の公共サービス	3,217,515	64.0
26	鉄鋼	193,227	31.3	電子部品	4,327,118	26.7
27	石油・石炭製品	313,721	29.3	情報・通信機器	2,633,550	23.9
28	化学製品	451,146	28.2	鉄鋼	6,043,902	23.9
29	非鉄金属	31,882	27.9	非鉄金属	1,693,202	23.1
30	輸送機械	163,108	15.9	輸送機械	10,209,392	19.3
	産業計	5,991,955	47.8	産業計	505,874,063	52.0

(7) 総需要の構成

平成17年の総需要は17兆4054億円で、そのうち、中間需要は6兆5474億(37.6%)、最終需要は10兆8581億(62.4%)であり、また最終需要のうち、県内最終需要は5兆4890億(31.5%)、移輸出は5兆3690億(30.8%)となっている。

平成12年に比べ、中間需要の構成比は1.6ポイント上昇し、県内最終需要の構成比は5.2ポイント低下している。

総需要の構成と伸び

(単位：百万円，%)

	金額		構成比		伸び率	
	平成12年	平成17年	平成12年	平成17年	平成12年	平成17年
総需要	15,468,327	17,405,432	100.0	100.0	-0.6	12.5
中間需要	5,573,100	6,547,382	36.0	37.6	-1.6	17.5
最終需要	9,895,227	10,858,050	64.0	62.4	0.0	9.7
県内最終需要	5,680,429	5,489,022	36.7	31.5	0.7	-3.4
移輸出	4,214,798	5,369,028	27.2	30.8	-1.1	27.4
県内需要	11,253,529	12,036,404	72.8	69.2	-0.4	7.0

需要構造

(単位：百万円，%)

	総需要		中間需要		県内最終需要		移輸出	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
01 農林水産業	184,594		95,575	51.8	48,478	26.3	40,541	22.0
02 鉱業	806,342		795,897	98.7	-6,506	-0.8	16,951	2.1
製造業 計	8,800,729		3,062,151	34.8	1,014,346	11.5	4,724,232	53.7
03 飲食料品	528,896		110,745	20.9	270,594	51.2	147,557	27.9
04 繊維製品	93,835		29,199	31.1	46,857	49.9	17,779	18.9
05 パルプ・紙・木製品	285,510		134,441	47.1	9,251	3.2	141,818	49.7
06 化学製品	2,068,058		796,574	38.5	49,251	2.4	1,222,233	59.1
07 石油・石炭製品	1,236,420		289,467	23.4	79,037	6.4	867,916	70.2
08 窯業・土石製品	236,314		85,803	36.3	3,017	1.3	147,494	62.4
09 鉄鋼	918,752		402,321	43.8	13,673	1.5	502,758	54.7
10 非鉄金属	194,010		99,277	51.2	2,207	1.1	92,526	47.7
11 金属製品	230,327		105,296	45.7	5,825	2.5	119,206	51.8
12 一般機械	457,376		70,855	15.5	186,408	40.8	200,113	43.8
13 電気機械	168,990		49,104	29.1	81,320	48.1	38,566	22.8
14 情報・通信機器	101,366		20,351	20.1	78,747	77.7	2,268	2.2
15 電子部品	228,014		62,710	27.5	3,459	1.5	161,845	71.0
16 輸送機械	1,582,626		592,557	37.4	113,836	7.2	876,233	55.4
17 精密機械	61,768		10,277	16.6	31,159	50.4	20,332	32.9
18 その他の製造工業製品	408,467		203,174	49.7	39,705	9.7	165,588	40.5
19 建設	709,987		77,113	10.9	632,874	89.1	0	0.0
20 電力・ガス・熱供給	382,506		221,427	57.9	55,761	14.6	105,318	27.5
21 水道・廃棄物処理	95,251		66,471	69.8	28,780	30.2	0	0.0
22 商業	1,075,590		415,329	38.6	599,451	55.7	60,810	5.7
23 金融・保険	390,172		261,972	67.1	125,301	32.1	2,899	0.7
24 不動産	576,780		56,672	9.8	519,649	90.1	459	0.1
25 運輸	869,072		451,402	51.9	156,701	18.0	260,969	30.0
26 情報通信	478,027		205,119	42.9	236,952	49.6	35,956	7.5
27 公務	459,488		5,791	1.3	453,697	98.7	0	0.0
28 教育・研究	457,858		183,620	40.1	254,473	55.6	19,765	4.3
29 医療・保健・社会保障・介護	732,059		11,750	1.6	719,182	98.2	1,127	0.2
30 その他の公共サービス	84,228		14,450	17.2	62,837	74.6	6,941	8.2
31 対事業所サービス	657,709		540,079	82.1	85,491	13.0	32,139	4.9
32 対個人サービス	585,308		23,636	4.0	501,309	85.6	60,363	10.3
33 事務用品	16,971		16,971	100.0	0	0.0	0	0.0
34 分類不明	42,761		41,957	98.1	246	0.6	558	1.3
産業計	17,405,432		6,547,382	37.6	5,489,022	31.5	5,369,028	30.8

(8) 中間需要と中間投入

中間需要率、中間投入率から本県の産業構造をみると、原材料を加工し、生産物を最終需要向けに産出している産業が県内生産額の45.3%を占めており、本県経済は原材料加工型で需要は最終需要に依存した構造になっている。

中間需要率及び中間投入率の大きさにより各産業を4つの類型に区分(右図)して、その特性をみると、次のようになっている。

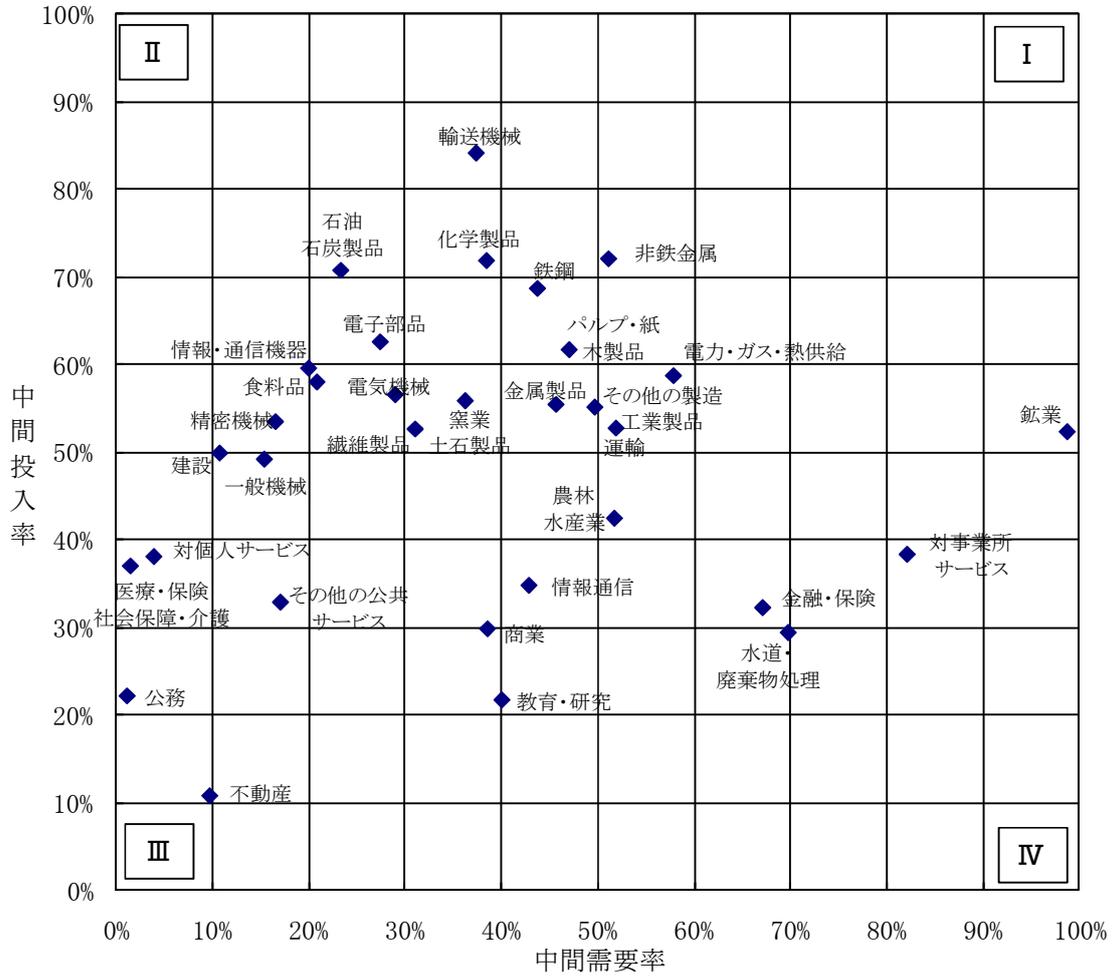
- Iに位置する産業は、中間需要率、中間投入率ともに50%以上の産業で、生産において原材料使用割合が大きく、その生産物の多くを再加工の原材料として販売している産業であり、本県では鉱業など4部門がここに属し、このグループの産業の生産額は、県内生産額の9.7%を占めている。
- IIに位置する産業は、中間需要率が50%未満で、中間投入率が50%を超える産業であり、この産業は、生産において原材料使用割合が大きく、その生産物の多くを民間消費や移輸出等の最終需要として産出している。本県では製造業を中心に石油・石炭製品など14部門となっており、このグループの生産額は、県内生産額の45.3%を占めている。
- IIIに位置する産業は、中間需要率、中間投入率ともに50%未満の産業で、原材料割合が小さく、産出先も最終需要となるサービスを中心とした労働集約的部門である。不動産など10部門が属し、このグループの生産額は、県内生産額の36.9%を占めている。
- IVに位置する産業は、中間需要率が50%以上で、中間投入率が50%未満の産業であり、生産において原材料割合が少なく、生産物は他の産業の原材料として産出されている。水道・廃棄物処理など4部門が該当し、このグループの生産額は、県内生産額の8.1%を占めている。

中間需要率と中間投入率

(単位：%)

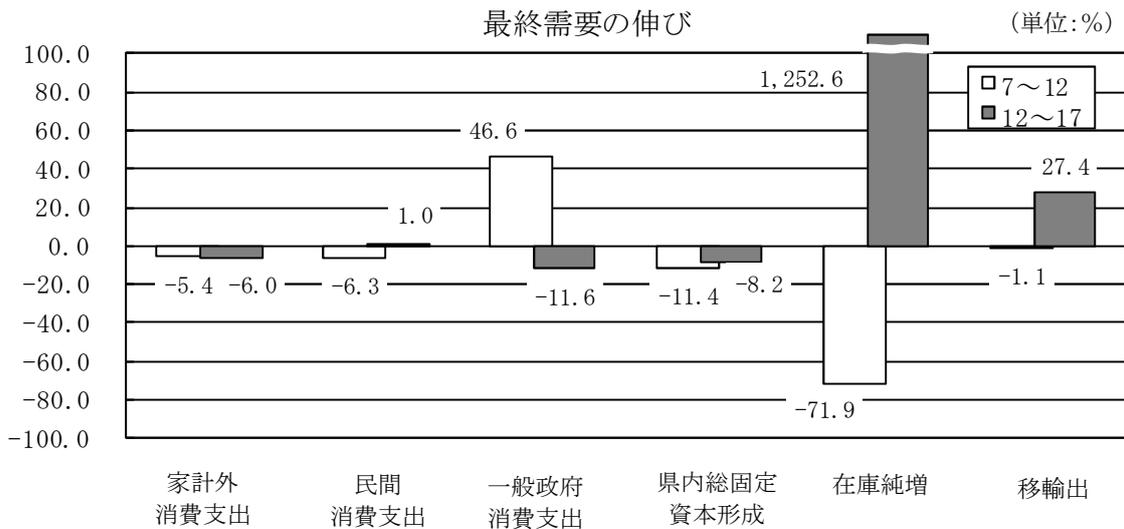
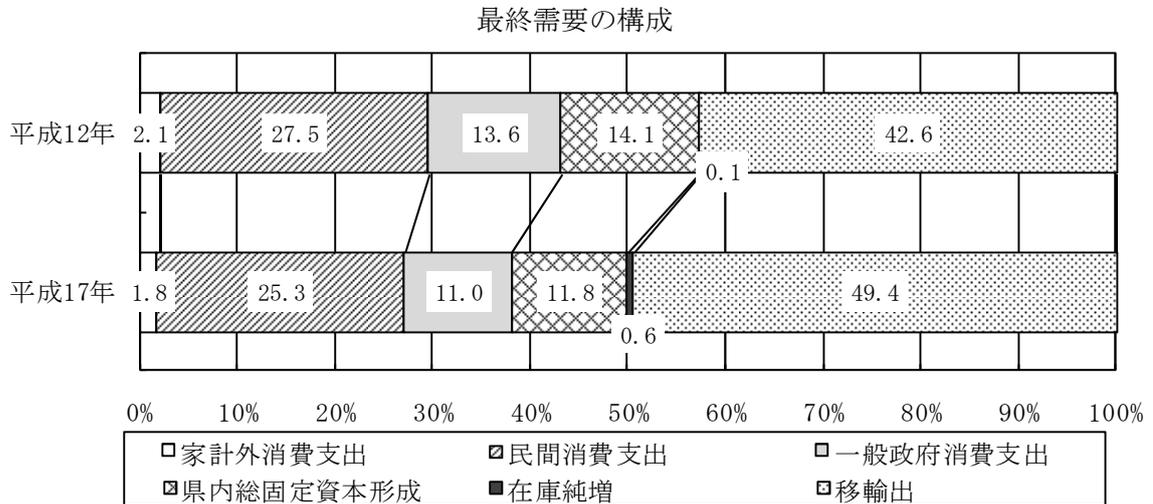
部門	中間需要率	中間投入率	部門	中間需要率	中間投入率
農林水産業	51.8	42.4	精密機械	16.6	53.4
鉱業	98.7	52.3	その他の製造工業製品	49.7	55.1
飲食料品	20.9	58.0	建設	10.9	49.9
繊維製品	31.1	52.6	電力・ガス・熱供給	57.9	58.7
パルプ・紙・木製品	47.1	61.7	水道・廃棄物処理	69.8	29.3
化学製品	38.5	71.8	商業	38.6	29.8
石油・石炭製品	23.4	70.7	金融・保険	67.1	32.2
窯業・土石製品	36.3	55.8	不動産	9.8	10.7
鉄鋼	43.8	68.7	運輸	51.9	52.7
非鉄金属	51.2	72.1	情報通信	42.9	34.7
金属製品	45.7	55.4	公務	1.3	22.1
一般機械	15.5	49.2	教育・研究	40.1	21.6
電気機械	29.1	56.5	医療・保健・社会保障・介護	1.6	37.0
情報・通信機器	20.1	59.6	その他の公共サービス	17.2	32.8
電子部品	27.5	62.6	対事業所サービス	82.1	38.3
輸送機械	37.4	84.1	対個人サービス	4.0	38.0

中間需要と中間投入



(9) 最終需要の構成

最終需要額は10兆8581億円で、そのうち、移輸出が5兆3690億円(49.4%)、次いで民間消費支出が2兆7482億円(25.3%)、県内総固定資本形成が1兆2828億円(11.8%)となっており、移輸出の構成比が高く、需要の多くを県外に依存している。



最終需要の構成と伸び

(単位: 百万円, %)

	金額		構成比		伸び率	
	平成12年	平成17年	平成12年	平成17年	7~12	12~17
最終需要	9,895,227	10,858,050	100.0	100.0	0.0	9.7
家計外消費支出	207,888	195,388	2.1	1.8	-5.4	-6.0
民間消費支出	2,720,296	2,748,236	27.5	25.3	-6.3	1.0
一般政府消費支出	1,350,484	1,194,476	13.6	11.0	46.6	-11.6
県内総固定資本形成	1,396,723	1,282,776	14.1	11.8	-11.4	-8.2
在庫純増	5,038	68,146	0.1	0.6	-71.9	1,252.6
移輸出	4,214,798	5,369,028	42.6	49.4	-1.1	27.4

(注) 34部門表による

(10) 県際間取引

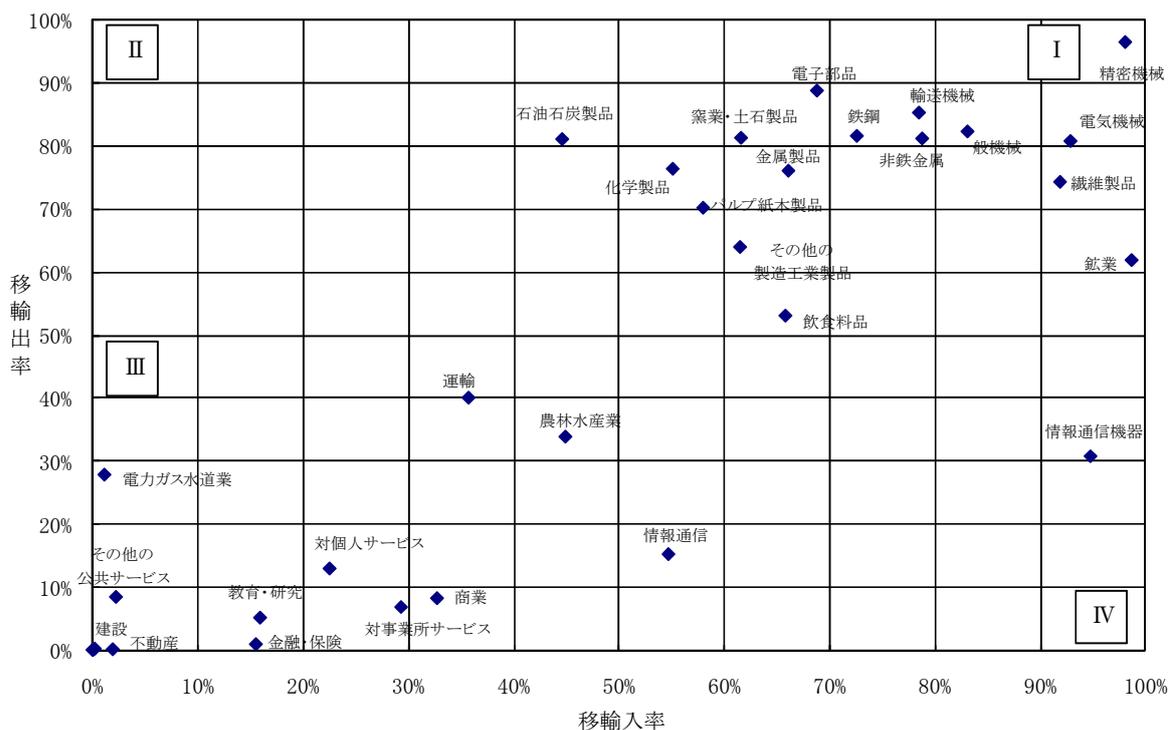
山口県とその他の地域との県際間取引では、山口県への移輸入 4 兆 8661 億円に対して移輸出は 5 兆 3690 億円となっており、5029 億円の移輸出超過となっている。

また、製造業は需要、供給とも県外に依存しており、第 3 次産業に属する産業は県内自給の傾向が見受けられる。

移輸出率及び移輸入率の大小により各産業を 4 つの類型に区分（下図）して、その特性をみると、次のようになっている。

- I に位置する産業は、移輸出率、移輸入率ともに 50%以上の産業で、県内生産物の多くを県外に供給し、県内需要の多くを県外からの移輸入で賄っている産業であり、本県では精密機械など 15 部門が該当し、鉱業以外は製造業となっている。
- II に位置する産業は、移輸出率が 50%以上で、移輸入率が 50%未満の産業であり、移輸出に依存した産業で、本県では石油・石炭製品の 1 部門だけとなっている。
- III に位置する産業は、移輸出率、移輸入率ともに 50%未満の産業で、県内生産物の大半が県内需要向けで、また県外からの移輸入への依存が小さい産業で、本県では建設など 14 部門が該当し、第 3 次産業に属する産業が多く含まれる。これは、第 3 次産業の各産業が移動性の乏しいサービスの提供を生産の主体にしていることによるものである。
- IV に位置する産業は、移輸出率が 50%未満で、移輸入率が 50%以上の産業であり、県内需要の大部分を県外からの移輸入に依存している産業である。本県では情報・通信機器など 2 部門が該当している。

移輸出と移輸入



県際構造

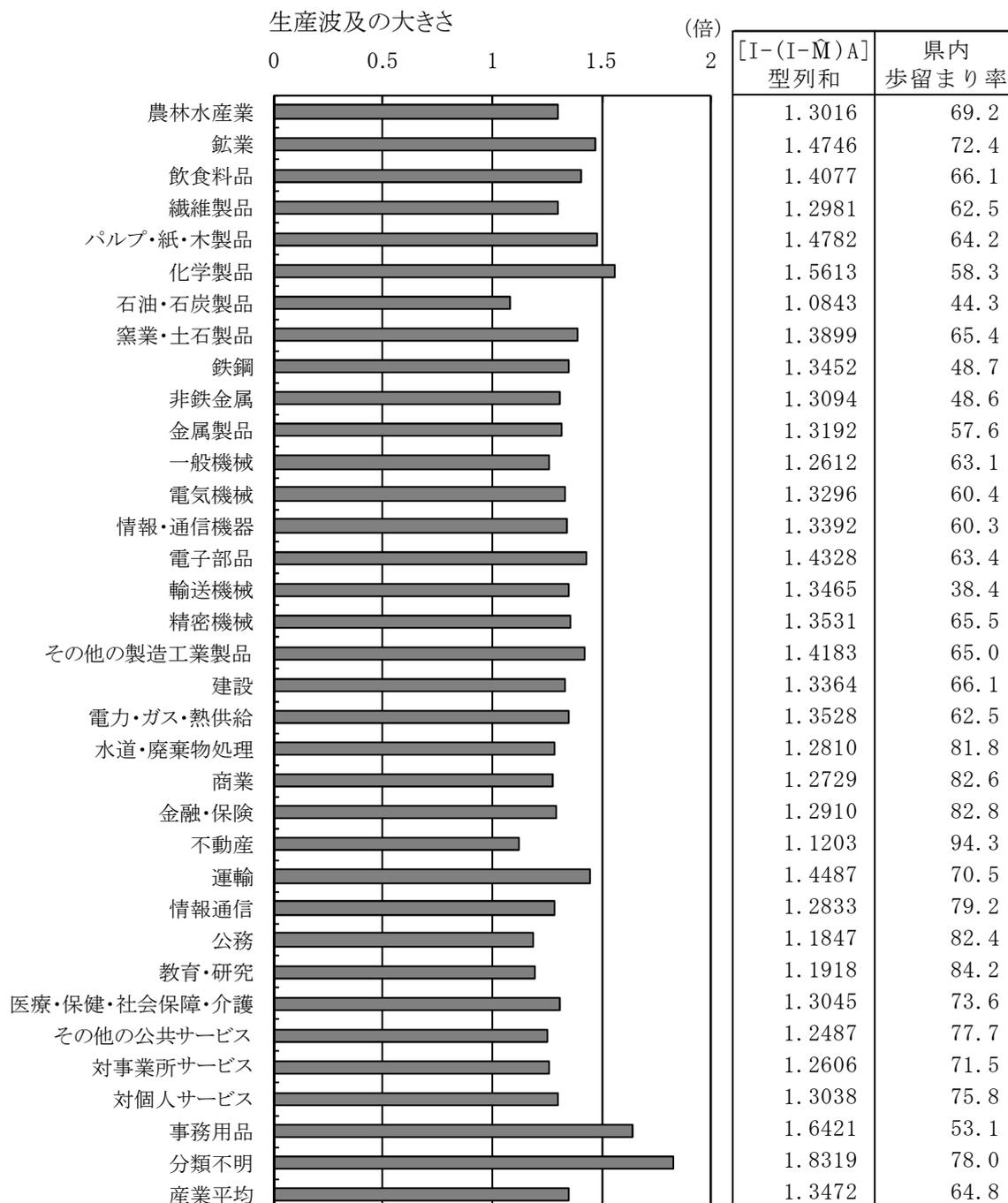
(単位：百万円，%)

	金額		構成比		率		自給率
	移輸出	移輸入	移輸出	移輸入	移輸出	移輸入	
01 農林水産業	40,541	64,620	0.8	1.3	33.8	44.9	55.1
02 鉱業	16,951	778,905	0.3	16.0	61.8	98.7	1.3
製造業 計	4,724,232	2,763,017	88.0	56.8	78.2	67.8	32.2
03 飲食料品	147,557	250,739	2.7	5.2	53.0	65.8	34.2
04 繊維製品	17,779	69,870	0.3	1.4	74.2	91.9	8.1
05 パルプ・紙・木製品	141,818	83,275	2.6	1.7	70.1	58.0	42.0
06 化学製品	1,222,233	465,628	22.8	9.6	76.3	55.1	44.9
07 石油・石炭製品	867,916	164,502	16.2	3.4	81.0	44.6	55.4
08 窯業・土石製品	147,494	54,669	2.7	1.1	81.2	61.6	38.4
09 鉄鋼	502,758	302,103	9.4	6.2	81.5	72.6	27.4
10 非鉄金属	92,526	79,919	1.7	1.6	81.1	78.8	21.2
11 金属製品	119,206	73,491	2.2	1.5	76.0	66.1	33.9
12 一般機械	200,113	213,811	3.7	4.4	82.2	83.1	16.9
13 電気機械	38,566	121,195	0.7	2.5	80.7	92.9	7.1
14 情報・通信機器	2,268	93,978	0.0	1.9	30.7	94.8	5.2
15 電子部品	161,845	45,509	3.0	0.9	88.7	68.8	31.2
16 輸送機械	876,233	554,252	16.3	11.4	85.2	78.5	21.5
17 精密機械	20,332	40,668	0.4	0.8	96.4	98.1	1.9
18 その他の製造工業製品	165,588	149,408	3.1	3.1	63.9	61.5	38.5
19 建設	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
20 電力・ガス・熱供給	105,318	3,132	2.0	0.1	27.8	1.1	98.9
21 水道・廃棄物処理	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
22 商業	60,810	331,484	1.1	6.8	8.2	32.7	67.3
23 金融・保険	2,899	59,892	0.1	1.2	0.9	15.5	84.5
24 不動産	459	11,223	0.0	0.2	0.1	1.9	98.1
25 運輸	260,969	216,883	4.9	4.5	40.0	35.7	64.3
26 情報通信	35,956	242,002	0.7	5.0	15.2	54.7	45.3
27 公務	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
28 教育・研究	19,765	69,499	0.4	1.4	5.1	15.9	84.1
29 医療・保健・社会保障・介護	1,127	1,213	0.0	0.0	0.2	0.2	99.8
30 その他の公共サービス	6,941	1,689	0.1	0.0	8.4	2.2	97.8
31 対事業所サービス	32,139	183,146	0.6	3.8	6.8	29.3	70.7
32 対個人サービス	60,363	117,983	1.1	2.4	12.9	22.5	77.5
33 事務用品	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
34 分類不明	558	21,407	0.0	0.4	2.6	50.7	49.3
産業計	5,369,028	4,866,095	100.0	100.0	42.8	40.4	59.6

(11) 生産波及の大きさ

山口県における生産波及効果の大きい産業は、化学製品（1.5613 倍）、パルプ・紙・木製品（1.4782 倍）、鉱業（1.4746 倍）などである。

また、生産波及効果の県内歩留まり率をみると、輸送機械（38.4%）、石油・石炭製品（44.3%）、非鉄金属（48.6%）など製造業が低く、製造業における生産波及の県外流出割合が大きいことを示している。

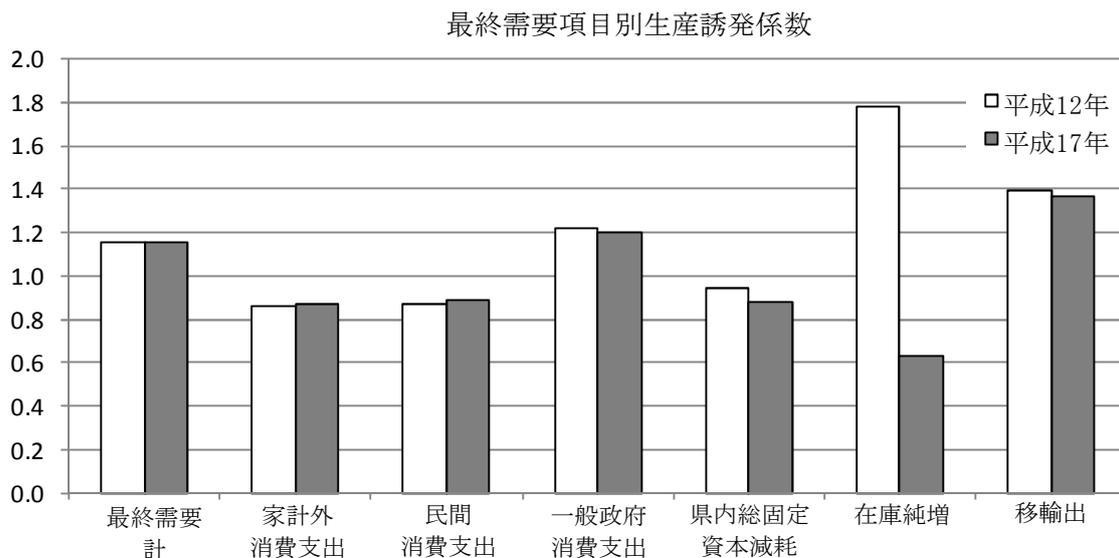
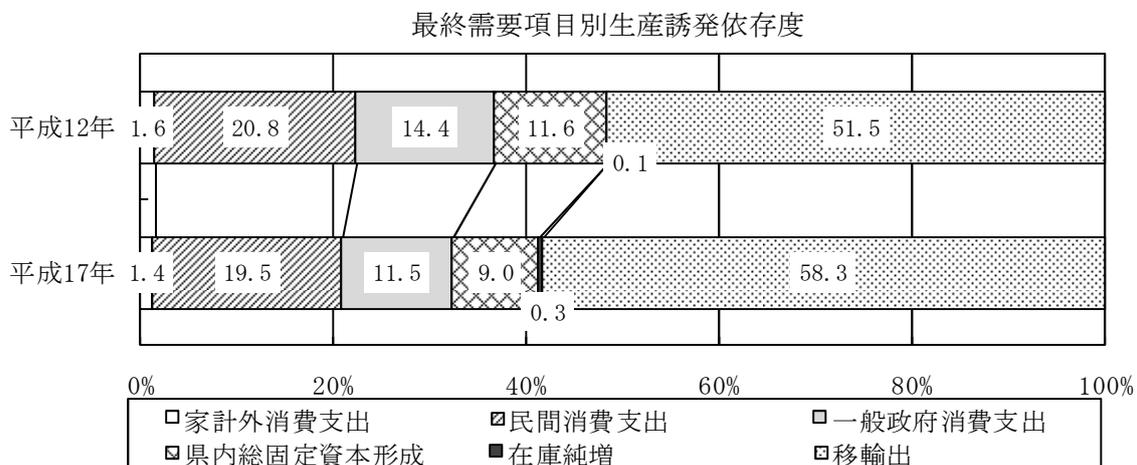


(注) 県内歩留まり率とは、 $[I-(I-M)A]^{-1}$ 型の生産波及効果を $(I-A)^{-1}$ 型の生産波及効果で除したものをいう。

なお、仮設部門の「事務用品」及び「分類不明」は、分析の趣旨から例示に含まない。

(12) 最終需要と生産誘発

県内生産額のうち、58.3%は移輸出によって、19.5%は民間消費支出によって、また11.5%は一般政府消費支出によって誘発されたものであり、本県の経済は県外の需要に依存している。



(単位：百万円，%，倍)

	生産誘発額		生産誘発依存度		生産誘発係数	
	平成12年	平成17年	平成12年	平成17年	平成12年	平成17年
最終需要	11,390,388	12,539,331	100.0	100.0	1.1511	1.1548
家計外消費支出	179,342	169,634	1.6	1.4	0.8627	0.8682
民間消費支出	2,371,343	2,445,121	20.8	19.5	0.8717	0.8897
一般政府消費支出	1,644,989	1,439,848	14.4	11.5	1.2181	1.2054
県内総固定資本形成	1,323,460	1,131,429	11.6	9.0	0.9475	0.8820
在庫純増	8,986	42,921	0.1	0.3	1.7836	0.6298
移輸出	5,862,268	7,310,378	51.5	58.3	1.3909	1.3616

3 平成17年山口県産業連関表(13部門表)

(1)取引基本表

単位:億円

	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	33	35	36	37	38	40	43	46	48	55	
	農林 水産業	鉱業	製造業	建設	電力・ガ ス・水道	商業	金融・ 保険	不動産	運輸	情報 通信	公務	サービス	分類 不明	内生 部門計	家計外 消費支出	民間消費 支出	一般政府 消費支出	県内 総固定 資本形成	在庫 純増	移輸出	最終 需要計	(控除) 移輸入	県内 生産額	
01 農林水産業	127	0	695	11	0	1	0	0	0	0	0	122	0	956	9	371	0	10	94	405	890	-646	1,200	
02 鉱業	0	1	7,134	68	755	0	0	0	0	0	0	1	0	7,959	-1	-1	0	0	-63	170	104	-7,789	274	
03 製造業	217	18	23,972	1,773	479	249	95	8	870	93	254	2,744	19	30,791	354	5,395	40	3,732	623	47,242	57,386	-27,630	60,547	
04 建設	4	1	196	12	143	33	9	179	36	13	54	90	0	771	0	0	0	6,329	0	0	6,329	0	7,100	
05 電力・ガス・水道	7	9	1,726	43	192	168	16	10	77	28	141	460	1	2,879	1	758	86	0	0	1,053	1,899	-31	4,746	
06 商業	44	7	2,214	407	116	108	18	5	225	25	58	923	3	4,153	184	4,509	0	1,282	19	608	6,603	-3,315	7,441	
07 金融・保険	17	16	635	107	152	367	307	273	262	37	14	368	64	2,620	0	1,253	0	0	0	29	1,282	-599	3,303	
08 不動産	0	1	77	12	24	138	33	20	99	25	2	135	0	567	0	5,192	4	0	0	5	5,201	-112	5,656	
09 運輸	58	76	1,678	404	151	404	68	12	1,013	54	137	448	10	4,514	56	1,423	-5	83	10	2,610	4,177	-2,169	6,522	
10 情報通信	3	3	363	81	83	283	166	7	78	244	138	595	6	2,051	25	1,387	1	958	-1	360	2,729	-2,420	2,360	
11 公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	58	58	0	98	4,439	0	0	0	4,537	0	4,595	
12 サービス	17	12	3,235	567	397	431	341	76	746	267	217	1,416	13	7,735	1,325	7,095	7,379	435	0	1,203	17,436	-3,735	21,436	
13 分類不明	13	1	110	56	13	34	9	15	31	31	1	104	0	420	0	2	0	0	0	6	8	-214	214	
33 内生部門計	509	143	42,036	3,540	2,506	2,216	1,063	605	3,438	820	1,016	7,407	174	65,474	1,954	27,482	11,945	12,828	681	53,690	108,581	-48,661	125,393	
35 家計外消費支出	8	19	804	114	65	143	77	8	112	162	64	376	3	1,954	(注) 1 四捨五入の関係で内訳の計は必ずしも合計と一致しない。 2 表中の「0」は該当数値なし又は単位未満を表す。									
36 雇業者所得	145	58	6,379	2,659	621	2,945	839	97	1,771	530	1,981	9,412	7	27,443										
37 営業余剰	407	20	4,564	133	469	1,502	990	3,496	563	322	0	2,001	-1	14,465										
38 資本減耗引当	106	23	3,135	479	899	401	326	1,301	459	463	1,527	1,996	28	11,142										
39 間接税(除関税・輸 入品商品税)	35	12	3,668	212	221	239	97	155	198	63	7	435	3	5,343										
40 (控除)経常補助金	-10	0	-38	-37	-35	-4	-89	-6	-18	0	0	-190	0	-428										
52 粗付加価値部門計	691	131	18,510	3,560	2,240	5,225	2,239	5,050	3,084	1,540	3,579	14,030	40	59,920										
55 県内生産額	1,200	274	60,547	7,100	4,746	7,441	3,303	5,656	6,522	2,360	4,595	21,436	214	125,393										

(2)投入係数表

	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	33
	農林水産業	鉱業	製造業	建設	電力・ガス ・水道	商業	金融・保険	不動産	運輸	情報通信	公務	サービス	分類不明	内生部門計
01 農林水産業	0.105865	0.000109	0.011473	0.001563	0.000000	0.000130	0.000000	0.000000	0.000017	0.000000	0.000033	0.005677	0.000000	0.007622
02 鉱業	0.000058	0.004993	0.117826	0.009637	0.158978	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000007	0.000023	0.000281	0.063472
03 製造業	0.181131	0.064366	0.395923	0.249702	0.100996	0.033398	0.028903	0.001489	0.133351	0.039513	0.055283	0.128011	0.087618	0.245557
04 建設	0.002934	0.003499	0.003243	0.001727	0.030036	0.004455	0.002640	0.031709	0.005554	0.005648	0.011828	0.004215	0.000000	0.006150
05 電力・ガス・水道	0.006101	0.031162	0.028509	0.006062	0.040546	0.022529	0.004760	0.001823	0.011842	0.012067	0.030669	0.021456	0.005807	0.022960
06 商業	0.036858	0.024711	0.036564	0.057308	0.024539	0.014483	0.005498	0.000806	0.034570	0.010694	0.012560	0.043061	0.014658	0.033122
07 金融・保険	0.014361	0.057295	0.010493	0.015006	0.032070	0.049349	0.093015	0.048312	0.040156	0.015799	0.003014	0.017158	0.300740	0.020892
08 不動産	0.000233	0.002515	0.001278	0.001627	0.005116	0.018555	0.010049	0.003464	0.015124	0.010719	0.000498	0.006315	0.000281	0.004520
09 運輸	0.048377	0.276925	0.027717	0.056856	0.031907	0.054332	0.020607	0.002162	0.155374	0.022896	0.029851	0.020888	0.046034	0.035999
10 情報通信	0.002901	0.009440	0.005999	0.011471	0.017462	0.038031	0.050285	0.001174	0.011995	0.103582	0.029957	0.027771	0.029175	0.016358
11 公務	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.271190	0.000462
12 サービス	0.014203	0.043190	0.053428	0.079828	0.083594	0.057942	0.103385	0.013502	0.114415	0.113204	0.047122	0.066079	0.059239	0.061689
13 分類不明	0.011044	0.004702	0.001825	0.007825	0.002827	0.004593	0.002843	0.002576	0.004709	0.013257	0.000266	0.004861	0.000000	0.003346
33 内生部門計	0.424067	0.522907	0.694279	0.498612	0.528072	0.297799	0.321984	0.107017	0.527105	0.347378	0.221087	0.345516	0.815023	0.522147
35 家計外消費支出	0.006835	0.067573	0.013272	0.016016	0.013771	0.019231	0.023162	0.001367	0.017245	0.068662	0.013870	0.017524	0.015266	0.015582
36 雇用者所得	0.120618	0.211357	0.105352	0.374498	0.130880	0.395764	0.253939	0.017077	0.271473	0.224747	0.431117	0.439084	0.030954	0.218852
37 営業余剰	0.339090	0.071218	0.075385	0.018755	0.098764	0.201790	0.299821	0.618205	0.086311	0.136261	0.000000	0.093357	-0.006462	0.115357
38 資本減耗引当	0.088653	0.083209	0.051771	0.067410	0.189368	0.053870	0.098680	0.230039	0.070331	0.196263	0.332359	0.093114	0.133183	0.088860
39 間接税(除関税)	0.029148	0.043809	0.060575	0.029870	0.046510	0.032120	0.029254	0.027359	0.030368	0.026798	0.001567	0.020271	0.012082	0.042613
40 (控除)経常補助金	-0.008410	-0.000073	-0.000634	-0.005161	-0.007366	-0.000574	-0.026841	-0.001063	-0.002834	-0.000110	0.000000	-0.008867	-0.000047	-0.003412
52 粗付加価値部門計	0.575933	0.477093	0.305721	0.501388	0.471928	0.702201	0.678016	0.892983	0.472895	0.652622	0.778913	0.654484	0.184977	0.477853
55 県内生産額	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000

(3)逆行列係数表

	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13
	農林水産業	鉱業	製造業	建設	電力・ガス ・水道	商業	金融・保険	不動産	運輸	情報通信	公務	サービス	分類不明
01 農林水産業	1.062607	0.000594	0.007987	0.001899	0.000670	0.000449	0.000494	0.000133	0.000876	0.000553	0.000392	0.003942	0.000698
02 鉱業	0.000145	1.000213	0.001887	0.000316	0.002293	0.000090	0.000050	0.000019	0.000143	0.000075	0.000118	0.000144	0.000129
03 製造業	0.076824	0.041063	1.155386	0.101754	0.049419	0.020687	0.019283	0.005487	0.064449	0.024143	0.027457	0.055068	0.050722
04 建設	0.004340	0.006834	0.005651	1.003556	0.032734	0.006847	0.004383	0.032270	0.008494	0.007697	0.013567	0.006208	0.005883
05 電力・ガス・水道	0.011041	0.038676	0.036892	0.013184	1.046956	0.026897	0.009203	0.003099	0.019652	0.017228	0.034593	0.026863	0.021219
06 商業	0.030821	0.026039	0.032468	0.045792	0.023678	1.014479	0.008753	0.002896	0.032576	0.012898	0.012615	0.034262	0.019569
07 金融・保険	0.020302	0.065417	0.016639	0.021973	0.036561	0.051690	1.090210	0.046170	0.047858	0.021881	0.007039	0.022049	0.283089
08 不動産	0.001981	0.007434	0.003282	0.004194	0.007324	0.020488	0.012272	1.004204	0.018787	0.012709	0.001885	0.008188	0.005380
09 運輸	0.040918	0.203341	0.027249	0.046968	0.029783	0.042995	0.019368	0.004241	1.117379	0.021278	0.024922	0.020169	0.047438
10 情報通信	0.003536	0.009180	0.005675	0.008730	0.011738	0.021076	0.027927	0.002248	0.010234	1.051968	0.015907	0.015872	0.026838
11 公務	0.001672	0.000896	0.000411	0.001222	0.000575	0.000781	0.000569	0.000421	0.000882	0.001994	1.000159	0.000805	0.271493
12 サービス	0.026741	0.073395	0.065242	0.087936	0.092103	0.067789	0.108241	0.020100	0.127049	0.114961	0.052526	1.071985	0.103713
13 分類不明	0.006167	0.003305	0.001517	0.004507	0.002119	0.002879	0.002099	0.001553	0.003251	0.007352	0.000587	0.002969	1.001119
列和	1.287095	1.476387	1.360286	1.342031	1.335953	1.277147	1.302852	1.122841	1.451630	1.294737	1.191767	1.268524	1.837290